

経営比較分析表（令和元年度決算）

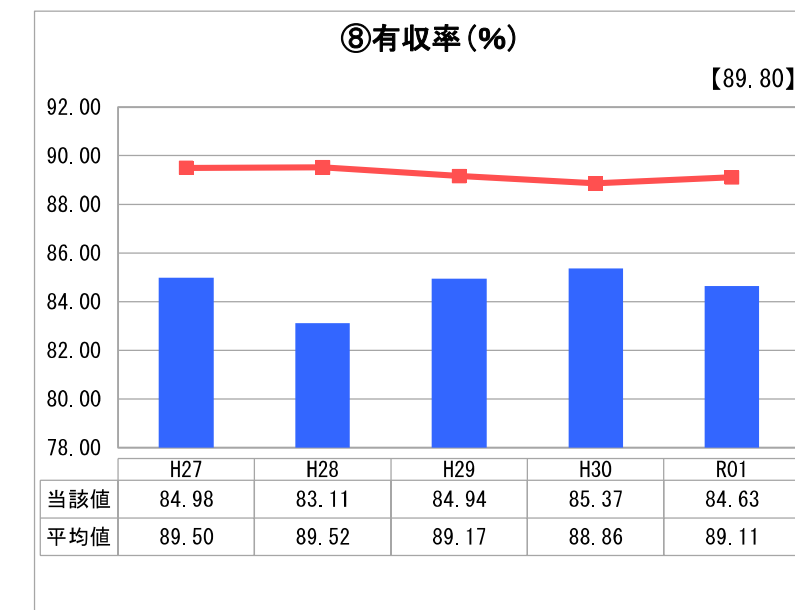
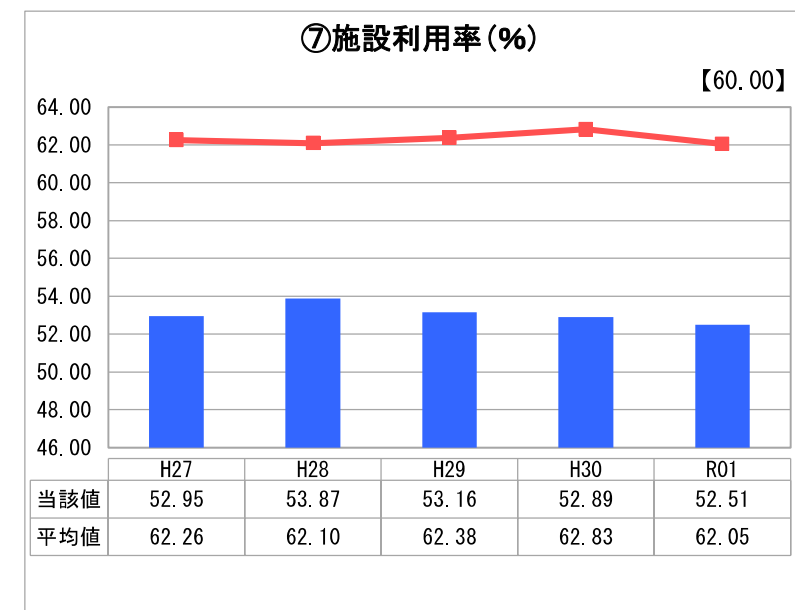
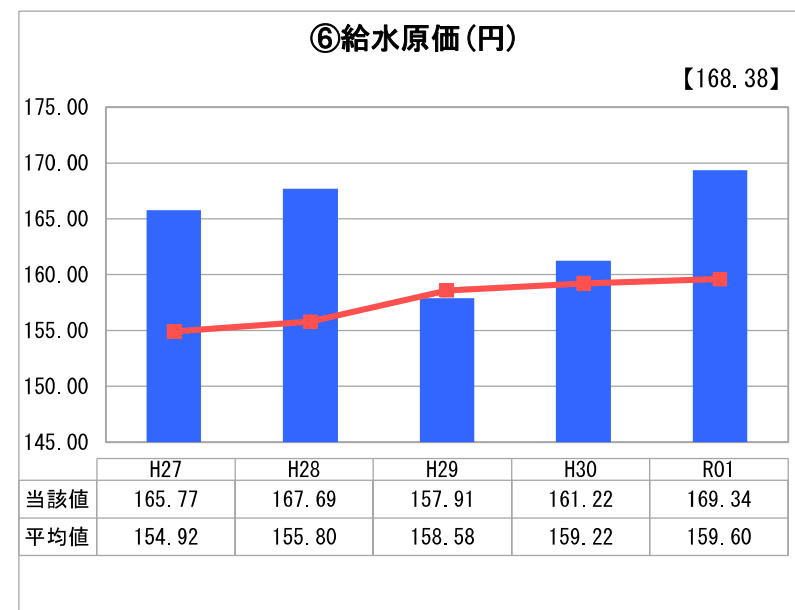
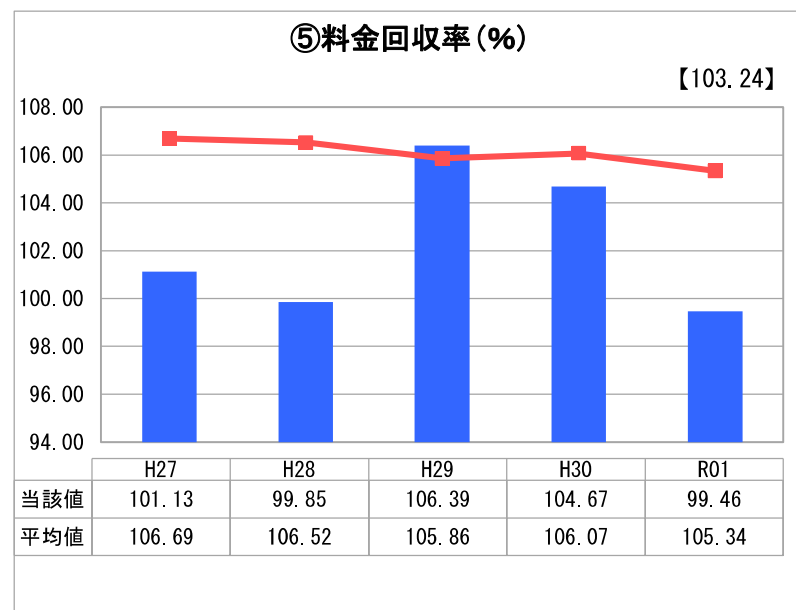
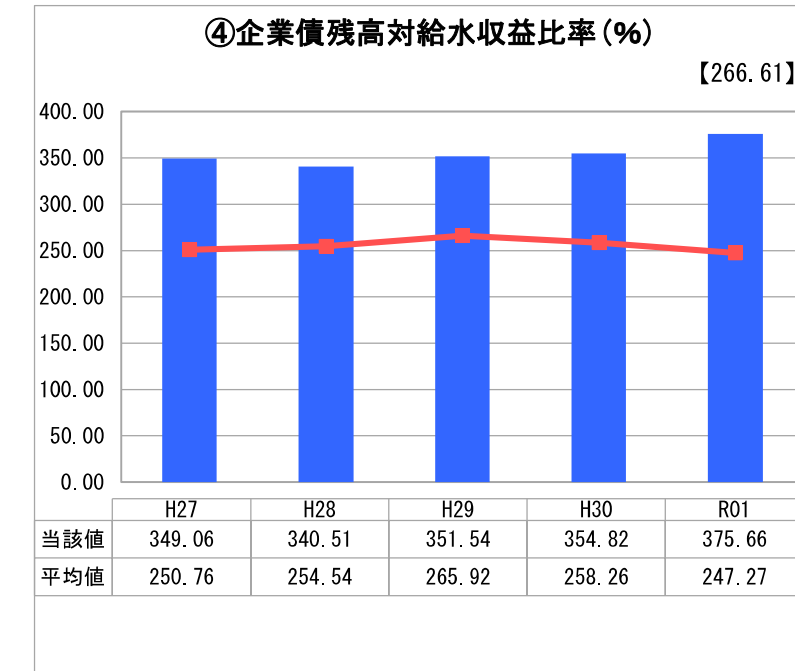
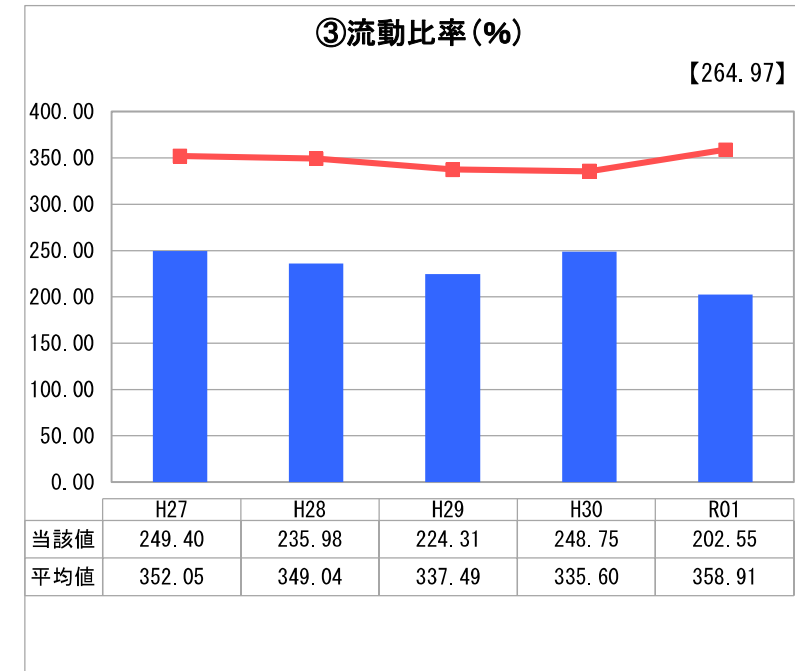
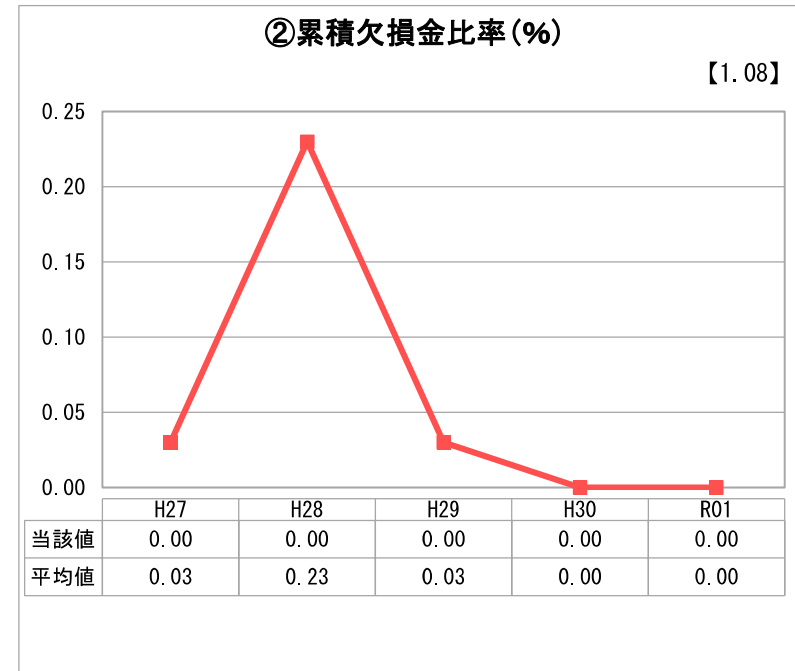
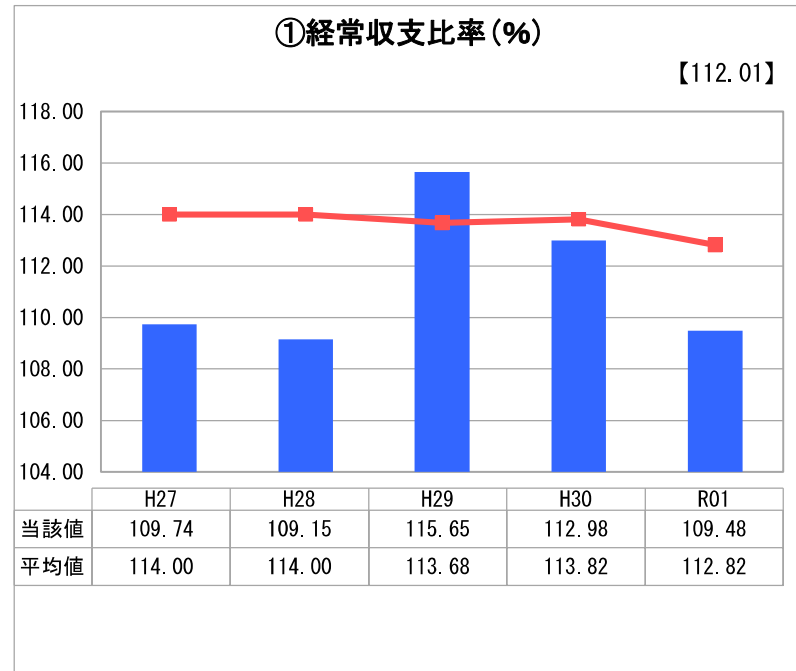
埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	55.94	99.92	3,080	

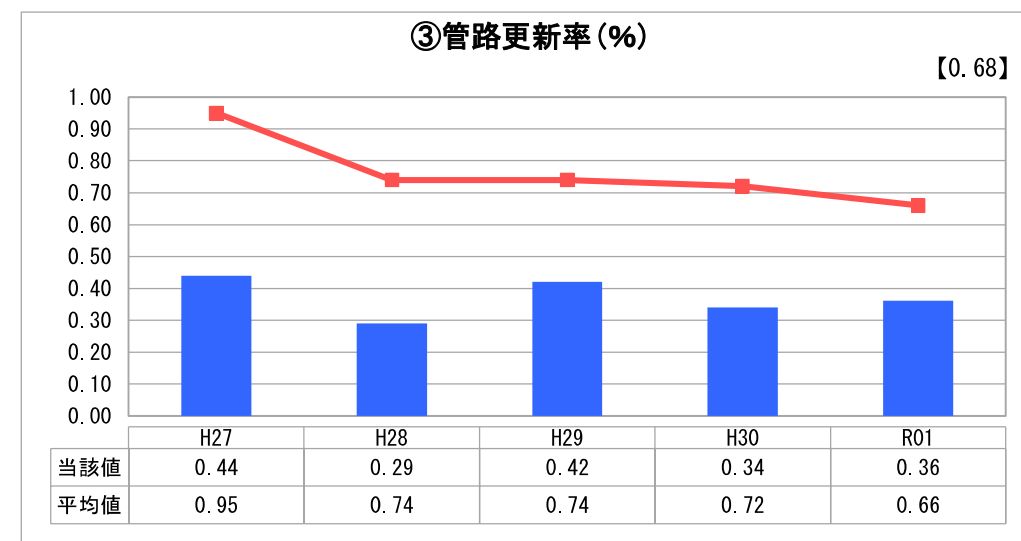
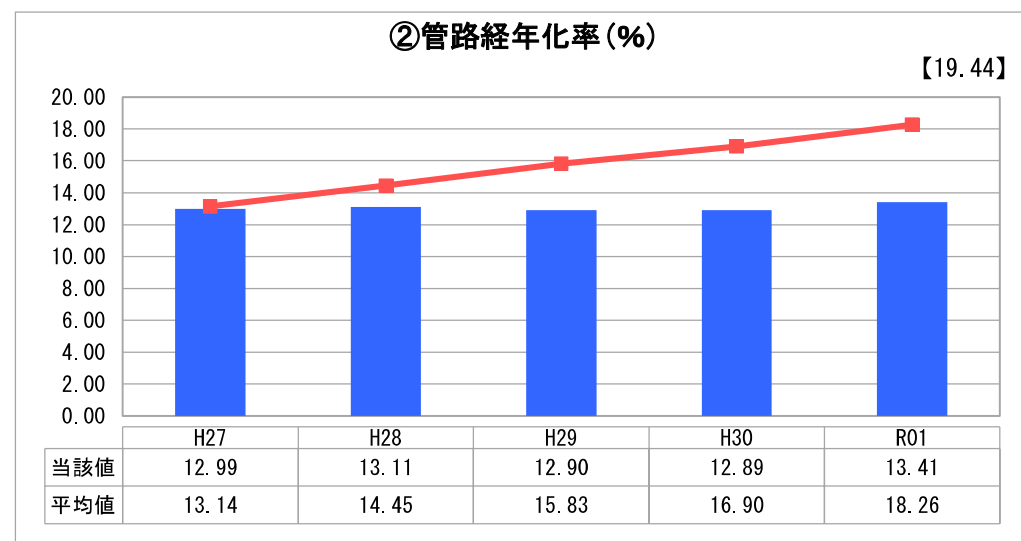
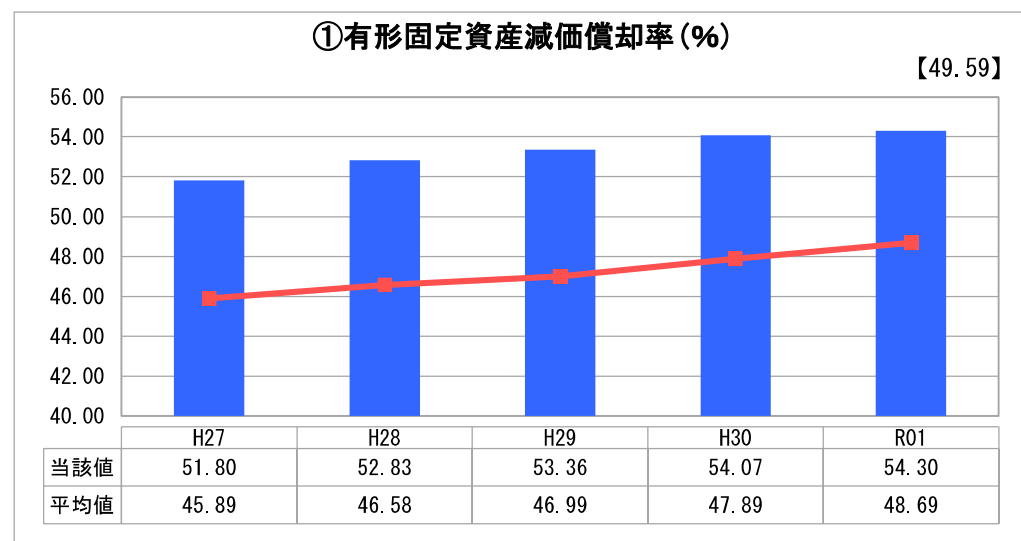
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
113,043	133.30	848.03
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
112,812	133.30	846.30

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
収益的収支の均衡を示す指標です。事業の効率的な運営に努めてきた結果、100%を超えて推移しており黒字経営を維持しています。
- ② 流動比率
1年以内に支払う債務に対する支払能力を示す指標です。類似団体平均値を下回っていますが、継続して100%を超えており、かつ、十分な支払能力を有する200%の水準は確保されているため、短期的な債務に対する支払能力に問題はありません。
- ③ 企業債残高対給水収益比率
水道施設を建設する際の借入金残金の規模と水道料金収入との均衡を示す指標です。本比率の増加要因は、給水収益が減少し、設備投資（浄水場統廃合）費用の増加に伴い借入額が増加したことによるものですので、引き続き、今後の設備投資計画を踏まえ、適正な債務残高の圧縮に努めます。
- ④ 料金回収率
給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標です。料金回収率は、給水人口の減少に伴い給水収益が減少するとともに、給水に係る費用として、一時的に水道施設（浄水場・水道管漏水）の修繕や浄水場統廃合更新（耐震化）事業により新たに取得した固定資産の減価償却費等が増加したため、100%を下回り、給水に係る費用が給水収益（水道料金）で賄えていない状況となりましたので、滞納整理等による給水収益の確保及び経費の削減に努めます。
- ⑤ 給水原価
1m³の水を作るのにどれだけの費用がかかるかを示す値で水道の製造原価です。今年度は、給水人口の減少等に伴い年間取水量が減少した一方で、給水に係る費用が増加したため、前年度値及び類似団体平均値を超過しておりますので、引き続き、効率的な事業運営に努め経費の削減に努めます。
- ⑥ 施設利用率
水道施設の利用状況を示す指標です。施設利用率は53%程度で推移しておりますが、現在、実施している浄水場の統廃合（ダウンサイジング）により、施設規模の適正化を図ります。
- ⑦ 有収率
配水量に対する収益に繋がった水量の割合を示す指標です。前年度値及び類似団体平均を下回っているため、引き続き漏水調査や老朽管の更新等を実施し、有収率の向上を目指します。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却の進捗度や資産の老朽化を示す指標です。経年経過ごとに増加しており、保有資産の老朽化が進行しています。
- ② 管路経年化率
法定耐用年数を超えた水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っているものの、昭和40年代から50年代に布設された管路が多く、順次耐用年数を経過し更新時期を迎えるため、今後、管路経年化率の上昇が見込まれます。
- ③ 管路更新率
全ての管路延長に対し、1年間に更新された水道管の割合を示す指標です。類似団体平均値を下回っています。今後も、設備投資（浄水場統廃合）の優先度や事業費の平準化及び財源の確保に配慮しながら、水道管の更新を行っていく予定です。

全体総括

現時点で経営の効率性、財務の健全性は概ね確保されているといえます。しかし、現在実施している浄水場の統廃合（ダウンサイジング）や水道管の老朽化に伴う更新に多額の費用が生じることから、企業債残高も増加の見込みです。そのため、一時的な経営の悪化が懸念されますが、費用対効果を含めて経費削減に努め、加須市水道ビジョンに掲げる基本理念「未来へつなぐ安心・安定 加須の水」の実現に向けて、健全経営に努めます。

経営比較分析表（令和元年度決算）

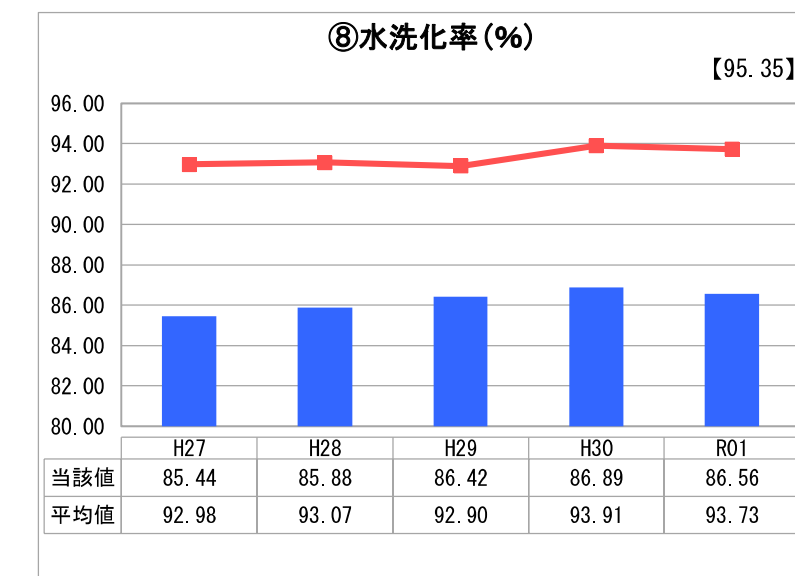
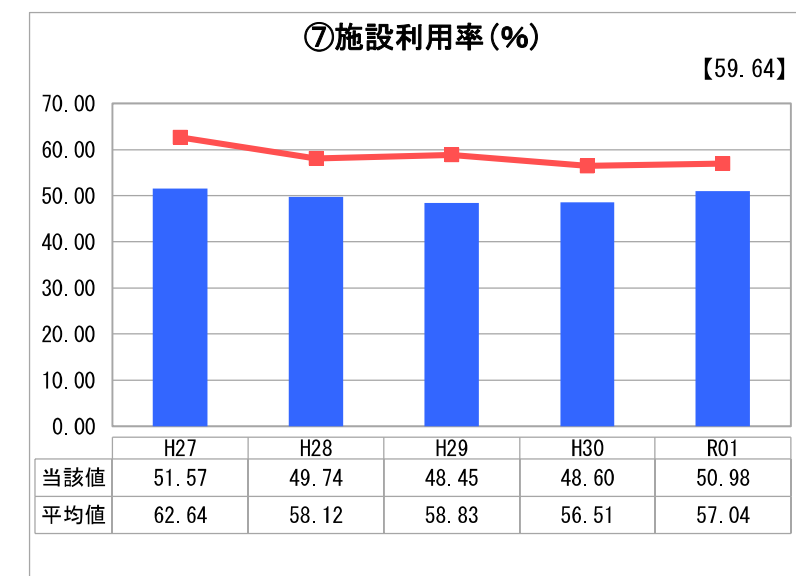
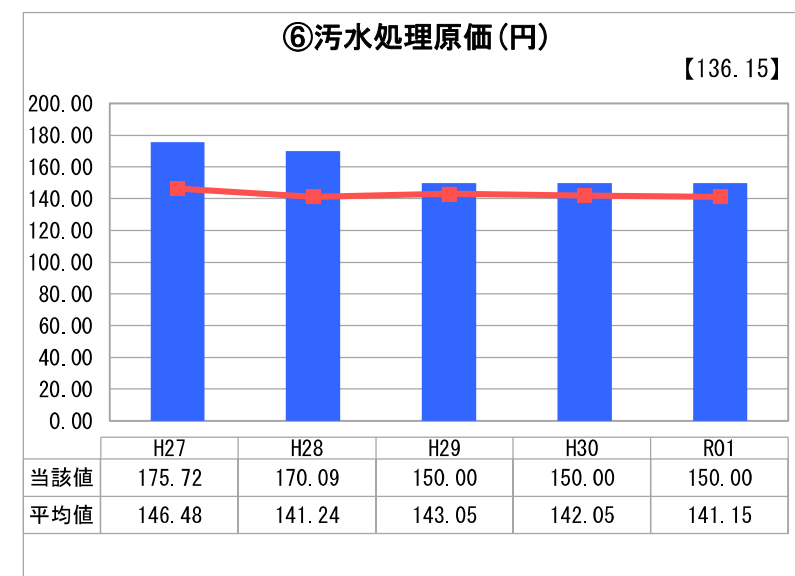
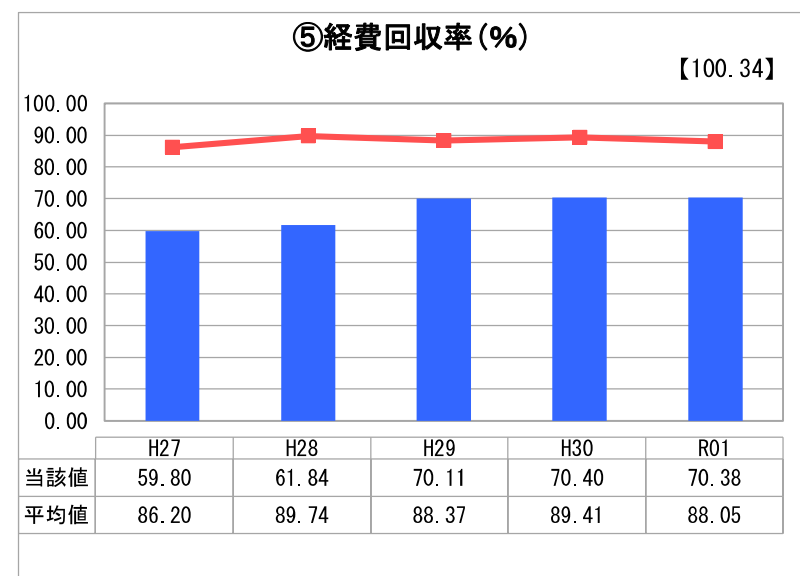
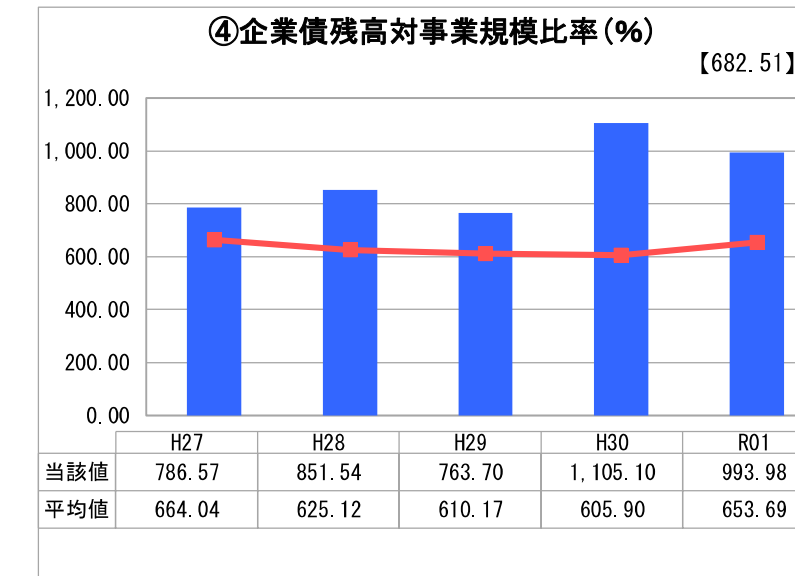
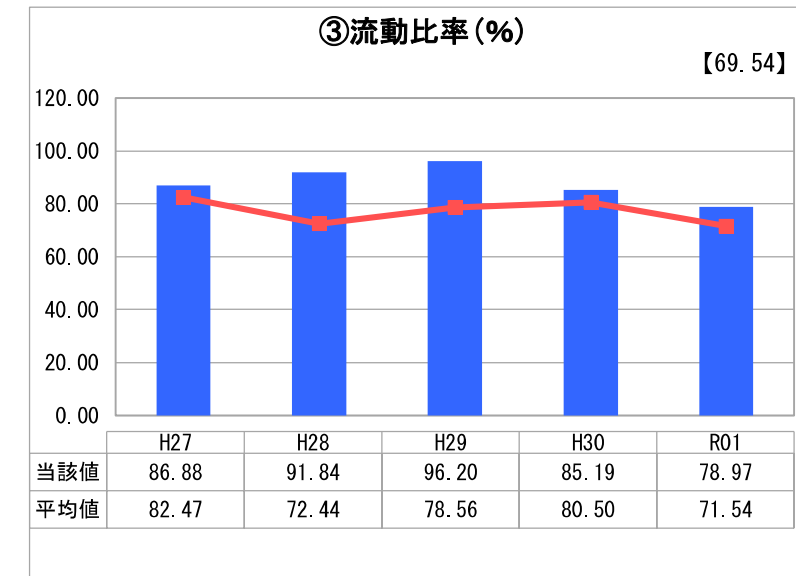
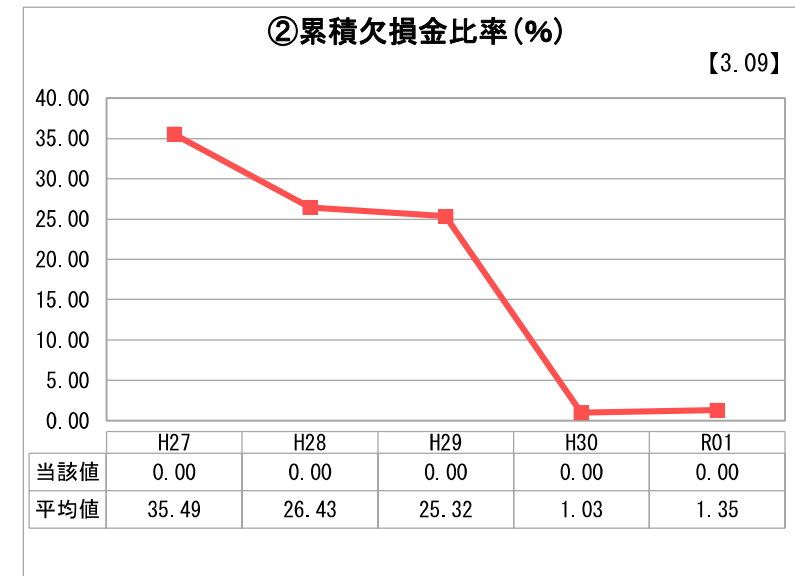
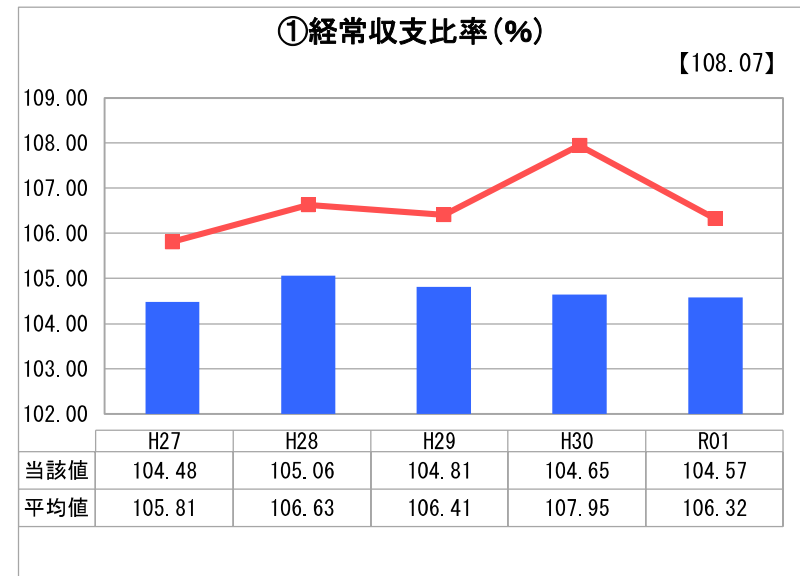
埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	61.55	49.14	85.46	1,952

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,043	133.30	848.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
55,480	9.73	5,701.95

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

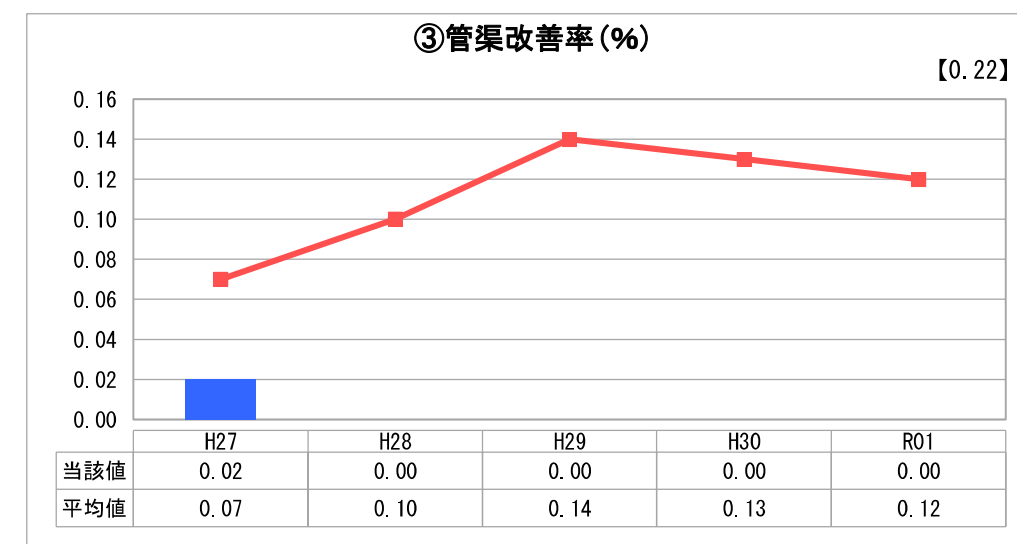
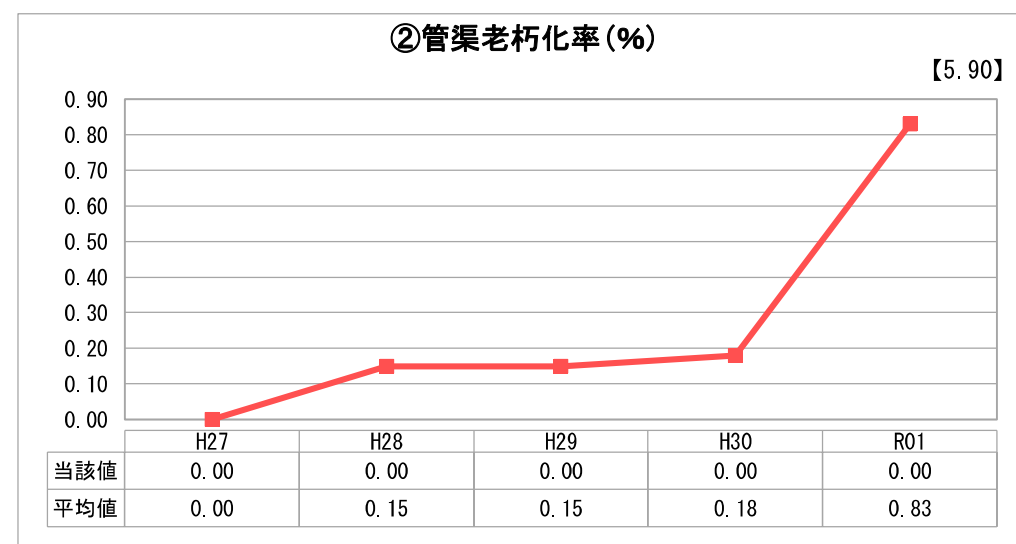
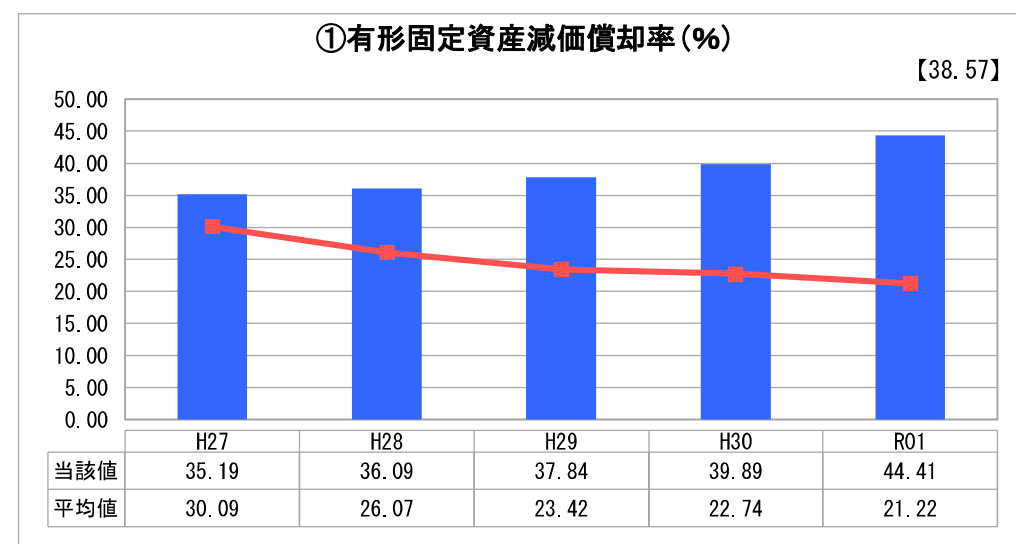
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に依存している状況である。
 ② 流動比率は100%を下回っているが、資本費平準化債の発行等、計画的な資金調達を行い対応している。
 ③ 企業債残高対事業規模比率は平成30年2月に第2次加須市公共下水道事業中期経営計画（経営戦略）策定に伴い、平成30年度以降、企業債元金償還に要する一般会計からの基準外繰入金を削減したことにより上昇した。管渠整備等に際しては、償還額を超えない範囲での借入を実施し、着実な企業債残高の圧縮に努めている。
 ④ 経費回収率が100%を下回っているのは、使用料単価が低く、適切な下水道使用料が確保できていないことによるが、企業債残高の圧縮に伴い、支払利息等の費用が減少しているため改善傾向にある。
 ⑤ 汚水処理原価が近年減少傾向にあるのは、企業債残高の圧縮に伴い、支払利息等の費用が減少しているためである。
 ⑥ 施設利用率は類似団体平均値を下回っているが、これは現在も新規供用を続けているため、増加する処理水量に対応するためである。
 ⑦ 水洗化率は類似団体平均値を下回っているが、これは新規供用を続けているためであり、今後も水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っているのは、処理場・ポンプ場の資産が占める割合が高く、老朽化が進んでいるためである。修繕等適正な維持管理を行い機能を確保している。
 ② 管渠老朽化率、③ 管渠改善率については、法定耐用年数を経過した管渠はないが、布設後40年以上を経過しているものがあるため、今後老朽化対策が必要となる。

2. 老朽化の状況



全体総括

一般会計からの繰入金に依存した経営状況となっていることから、下水道使用料収入を確保するため、未接続世帯に対する加入促進活動の実施等、水洗化率の向上を図り、赤字補填のための基準外繰入金を削減することで、事業運営の健全化に努めている。また、今後見込まれる施設の老朽化に対しては、経営状況に配慮した合理的な更新投資を計画する。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

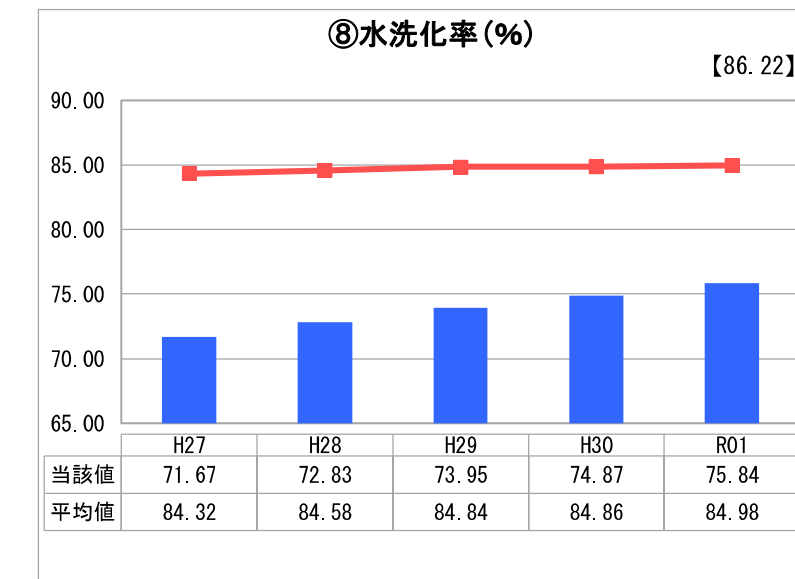
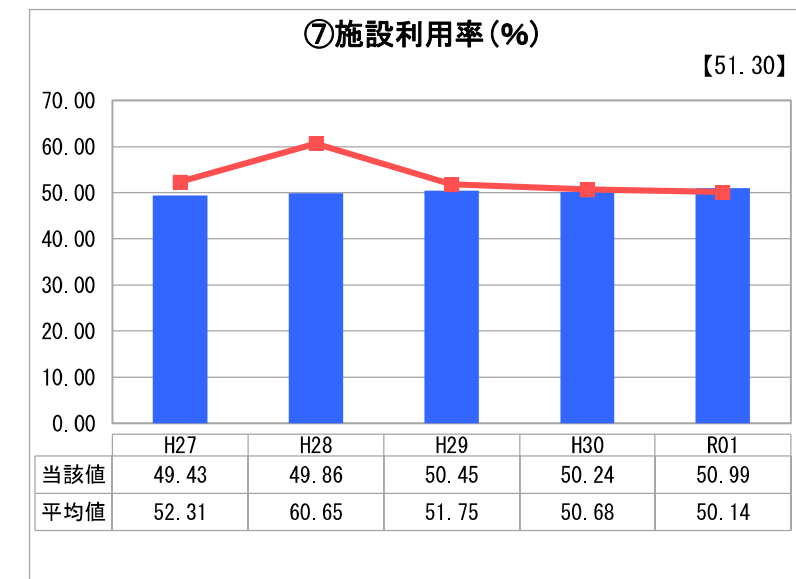
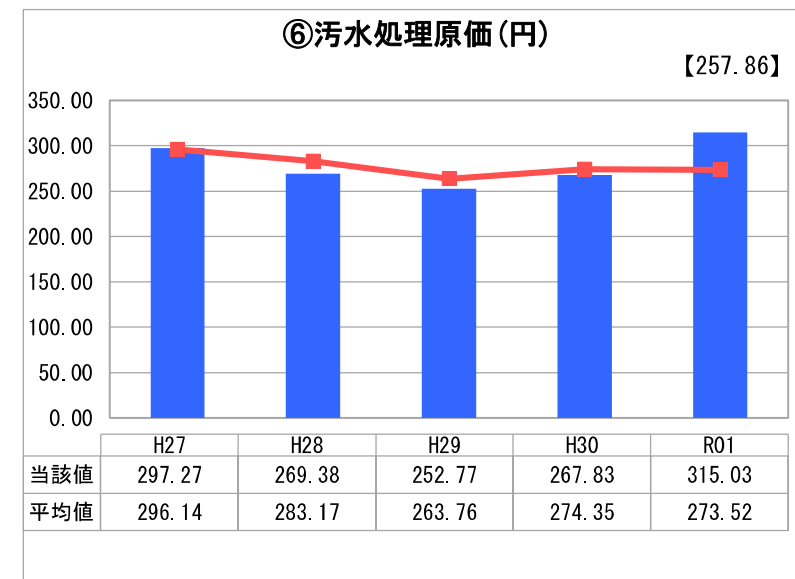
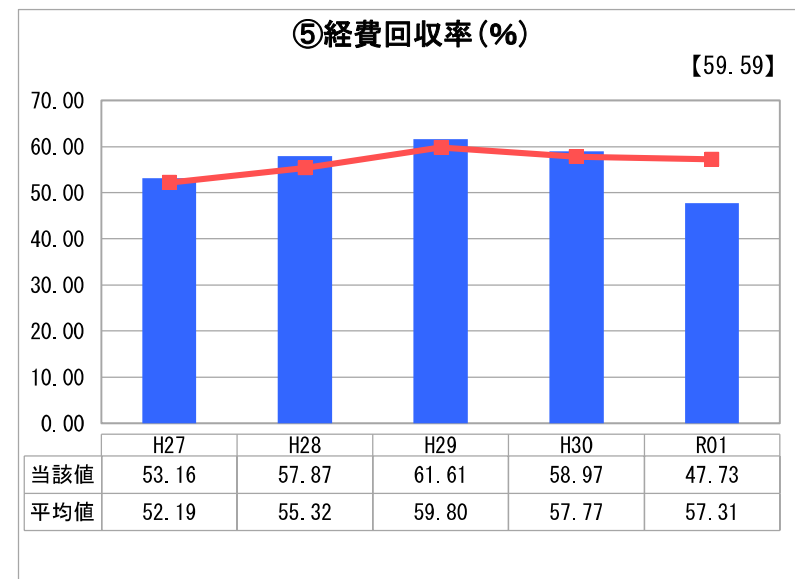
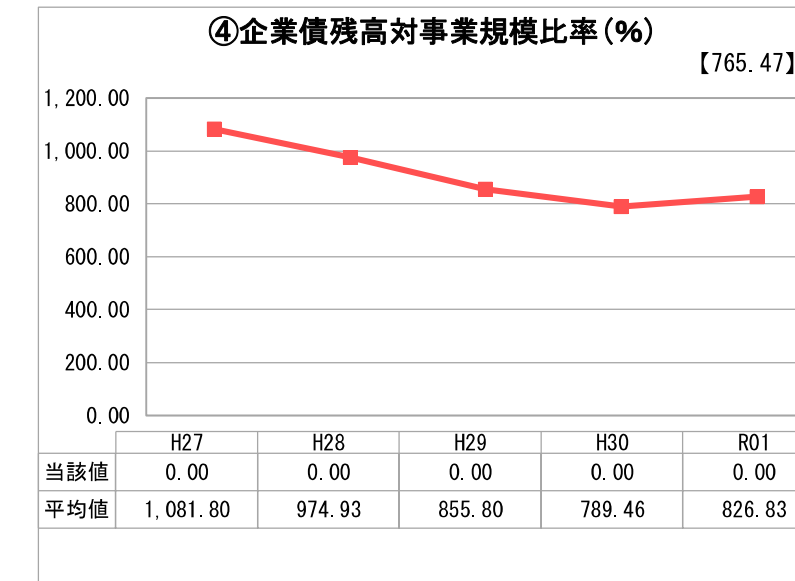
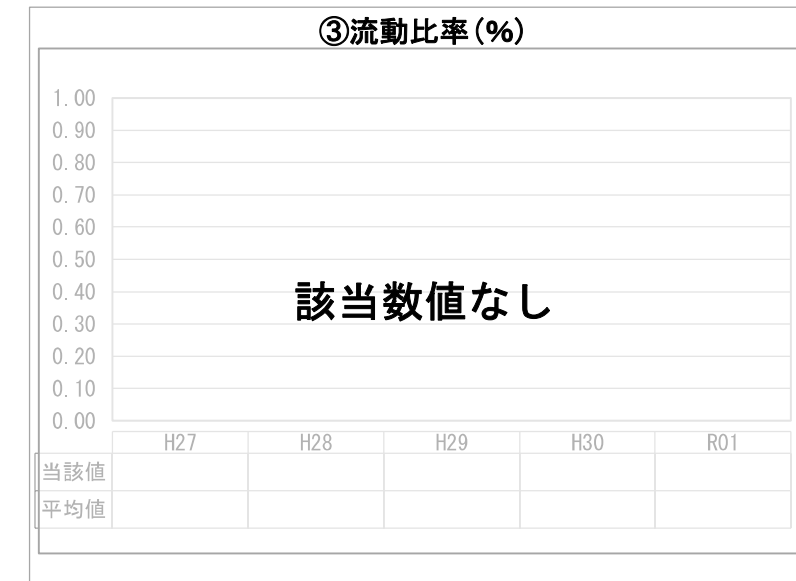
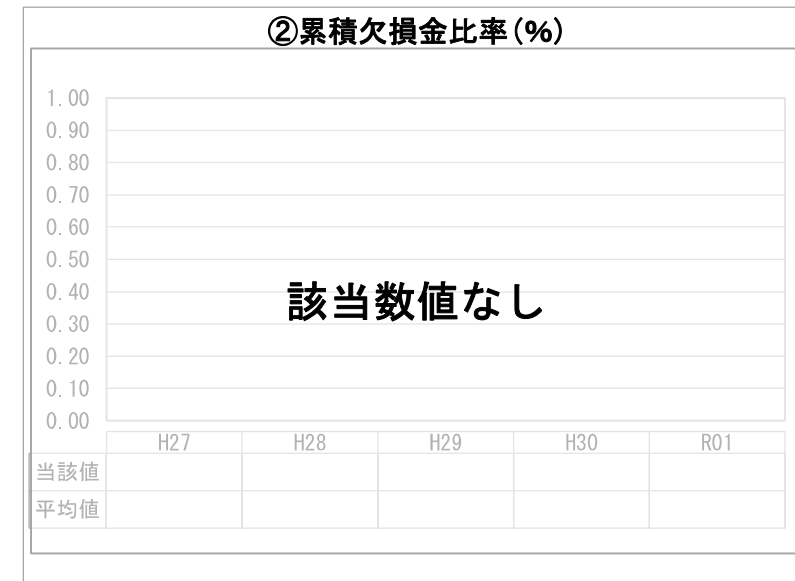
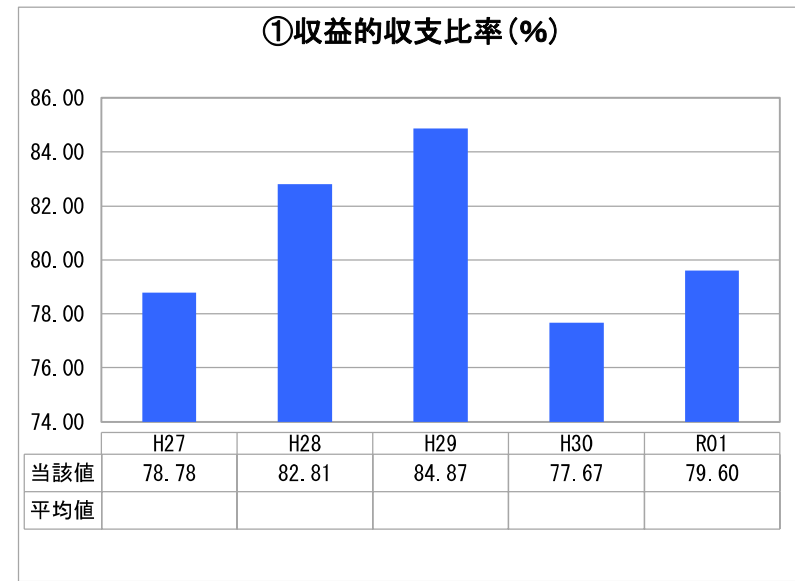
埼玉県 加須市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	11.42	94.58	3,544

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,043	133.30	848.03
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
12,892	10.43	1,236.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
総収益の額では総費用と地方債償還金を合算した額は賸えていない。これは、償還金の額が大きくなることによる。前年度に比較して、総費用の額は増加しているものの、これに充当するために繰入額が増加したことにより、収支比率が再び上昇に転じた。
- ④企業債残高対事業規模比率
比率値は0%となっているが、一般会計からの繰り入れが必須となっている状況である。
- ⑤経費回収率
経費回収率については低下傾向にある。これは、使用料収入が減少したこと及び処理施設の大規模修繕を実施していることによる。経費回収率の上昇のために、さらなる経営努力が必要である。
- ⑥汚水処理原価
汚水処理について経費節約に努めているが、処理施設の大規模修繕を実施しているため上昇傾向にある。今後も引き続き経費節約に努める。
- ⑦施設利用率
水洗化率が上昇しているにもかかわらず利用率が同程度で推移している。水洗化率の上昇を1件当たりの汚水量が減少し相殺している。減少の原因は節約志向の結果と考えられる。
- ⑧水洗化率
水洗化率は継続して上昇しているものの微増であり全国平均には達していない状況である。未接続者に対し加入促進を行い、水洗化率の向上と施設利用率の向上を進める必要がある。

2. 老朽化の状況について

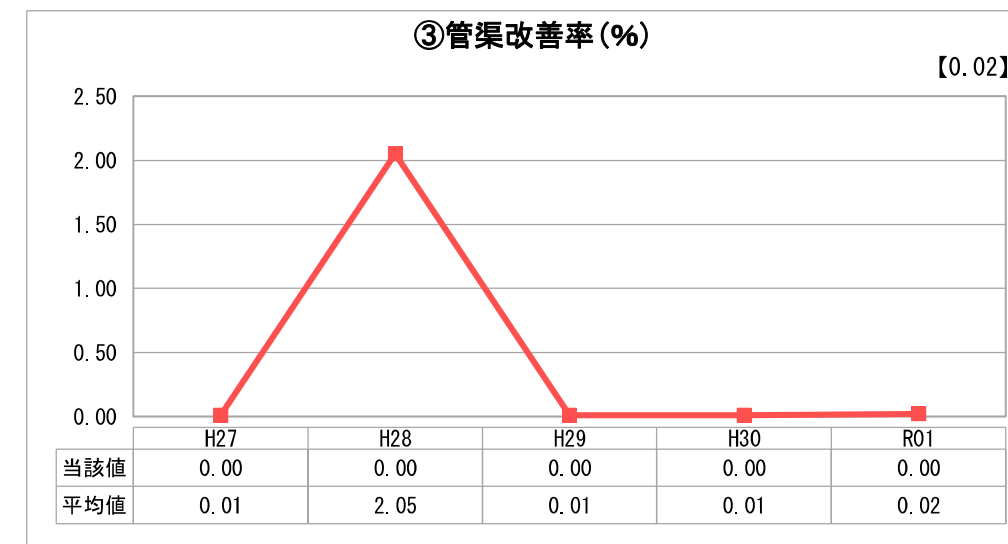
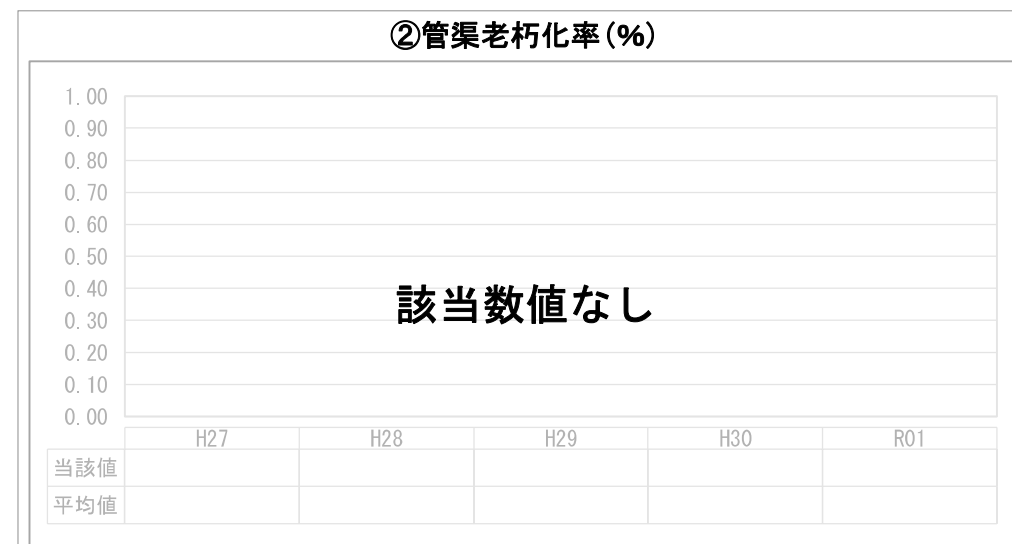
- ③管渠改善率
当事業の供用開始は昭和60年度であり、耐用年数50年は経過しておらず、下水道管の更新はまだ行う必要はない。しかし、処理施設の機械設備等は適切な時期に更新・老朽化対策を実施する必要がある。

平成28年度には供用開始の一番古い名倉処理施設の改修工事を行った。平成29年度は二番目に古い伊賀袋処理施設の全体実施設計及び管路調査を実施し、平成30年度に同施設の改修工事を行った。

全体総括

当事業は16箇所の処理区を有しており、経営効率が低いといえない状況にある。一般会計繰入金への依存度が高く、この依存性をできる限り減少させるために水洗化率の向上等に努めるとともに維持管理費の削減に努める。
今後、経営状況を的確に把握するため公営企業会計の適用に取り組むとともに、経営戦略に基づき持続可能な経営を目指していく。
また、将来、人口減少が際立ってきた場合には、隣接する処理施設の統合等の検討を行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。